

貸借対照表

(2024年 1月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,321,247	流 動 負 債	7,360,939
現金及び預金	6,398,758	営業未払金	505,306
営業未収入金	734,227	未払金	3,389
販売用不動産	6,310,763	未払費用	235,265
仕掛販売用不動産	1,468,722	未払法人税等	1,030,189
未成工事支出金	14,704	未払消費税等	126,208
貯蔵品	31,838	営業前受金	3,920,770
前渡金	167,288	預り家賃等	758,652
前払費用	74,052	預り金	345,598
運用委託金	3,777,823	役員賞与引当金	17,880
その他の流動資産	346,765	賞与引当金	417,677
貸倒引当金	△ 3,698		
固 定 資 産	15,607,474	固 定 負 債	7,871,354
有 形 固 定 資 産	14,076,319	長期借入金	1,500,000
建物	10,301,686	退職給付引当金	244,473
構築物	269,892	役員退職慰労引当金	19,740
機械及び装置	84,462	資産除去債務	56,870
車両及び運搬具	373	預り敷金	4,986,581
工具器具及び備品	45,263	預り保証金	1,063,689
土地	3,350,976		
建設仮勘定	23,664		
無 形 固 定 資 産	31,122	負 債 合 計	15,232,294
ソフトウェア	2,385	純 資 産 の 部	
電話加入権	6,778	株 主 資 本	19,696,427
その他の無形固定資産	21,958	資 本 金	379,100
投 資 そ の 他 の 投 資	1,500,032	資 本 剰 余 金	177,300
投資有価証券	5	資本準備金	177,300
長期貸付金	13,254	利 益 剰 余 金	19,140,027
長期前払費用	825,633	利益準備金	59,460
繰延税金資産	514,900	その他利益剰余金	19,080,567
寄託敷金	2,160	別途積立金	10,796,513
敷金及び保証金	136,566	繰越利益剰余金	8,284,054
その他の投資等	7,512		
資 産 合 計	34,928,722	純 資 産 合 計	19,696,427
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,928,722

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023年 2月 1日
至 2024年 1月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業収益		63,479,664
借上貸貸収入	44,057,358	
投資不動産貸貸収入	1,604,865	
集金管理収入	470,850	
維持管理収入	125,742	
仲介手数料収入	930,876	
入居斡旋収入	16,730	
販売用不動産売上高	10,069,134	
完成工事高	5,083,939	
その他の営業収入	1,120,167	
営業費用		52,383,647
借上貸貸費用	38,778,621	
投資不動産貸貸費用	1,112,708	
集金管理費用	43,059	
維持管理費用	83,618	
仲介費用	85,319	
入居斡旋費用	0	
販売用不動産売上原価	8,519,427	
完成工事売上原価	3,600,621	
その他の営業費用	160,271	
営業総利益		11,096,017
販売費及び一般管理費		4,952,296
営業利益		6,143,720
営業外収益		25,158
受取利息	2,156	
雑収入	23,001	
営業外費用		23,722
支払利息	9,579	
雑支出	14,142	
経常利益		6,145,157
特別利益		—
特別損失		6,831
税引前当期純利益		6,138,326
法人税、住民税及び事業税		1,871,406
法人税等調整額		△ 40,400
当期純利益		4,307,319

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年2月1日～2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	379,100	177,300	59,460	13,178,447	3,976,734	17,214,641	17,771,041	17,771,041	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,381,933	—	△ 2,381,933	△ 2,381,933	△ 2,381,933	
当期純利益	—	—	—	—	4,307,319	4,307,319	4,307,319	4,307,319	
当期変動額合計	—	—	—	△ 2,381,933	4,307,319	1,925,386	1,925,386	1,925,386	
当期末残高	379,100	177,300	59,460	10,796,513	8,284,054	19,140,027	19,696,427	19,696,427	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………個別法による原価法に基づく低価法

仕掛販売用不動産……………個別法による原価法に基づく低価法

未成工事支出金……………個別法による原価法に基づく低価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法に基づく低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法、ただし、法人税法の改正

に伴い、2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～47年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～17年

車輛及び運搬具 6年

工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用……………定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金……………取締役および監査役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額の100%を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

300 万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

①注文請負取引

顧客と工事請負契約を締結し当該契約に基づき、建築工事を行い完成した建設物等を顧客に引き渡す履行義務を負っています。当該契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

②不動産分譲取引

不動産販売取引については、顧客との不動産売買契約に基づき、物件を顧客に引き渡す履行義務を負っています。当該契約については、物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものであると判断し、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しています。

③不動産仲介取引

不動産仲介取引については、顧客との媒介契約に基づき当該物件の契約成立及び引渡しに関する履行義務を負っています。当該契約については、物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものであると判断し、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しています。

④不動産賃貸取引

不動産賃貸取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

なお、当事業年度に発生した控除対象外消費税等の内、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。また、固定資産以外に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 7,284,200 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年10月1日 臨時株主総会	普通株式	2,381,933千円	327円	2023年1月31日	2023年10月2日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和6年4月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年4月22日 定時株主総会	普通株式	2,578,606千円	354円	2024年1月31日	2024年4月23日

(5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. その他の注記

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	127,224千円
減価償却超過額	103,049千円
退職給付引当金	74,466千円
未払事業税	51,217千円
その他	158,941千円
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	514,900千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

該当事項はありません。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、広島県その他の地域において、賃貸用のマンション等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
13,636,805	11,509,542

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当事業年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,703円99銭

(2) 1株当たり当期純利益 591円32銭

(1株当たり当期純利益)

普通株式に帰属しない金額 ー千円

普通株式に係る当期純利益 4,307,319千円

期中平均株式数 7,284,200株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。